

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計調査資料	
(1) 宮崎県景気動向指数 (統計調査課)	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数 (統計調査課)	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き (統計調査課)	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数 (統計調査課)	4
【参考】	
・「月例経済報告」抜粋 (内閣府)	5
・「宮崎県金融経済概況」抜粋 (日本銀行宮崎事務所)	6
・データ編	8

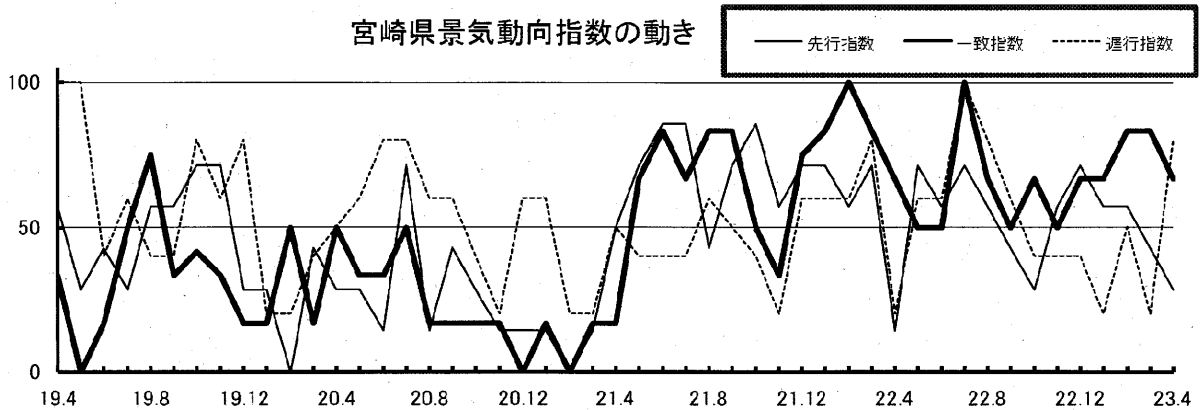
平成 2 3 年 7 月

宮崎県県民政策部統計調査課

(1) 景気動向指数

① 今月の動き (平成23年4月分)

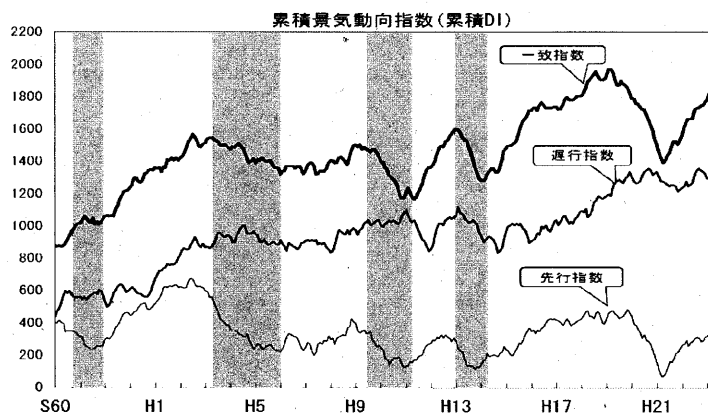
先行指数は 28.6%となり、2 か月連続で 50.0%を下回りました。
 一致指数は 66.7%となり、5 か月連続で 50.0%を上回りました。
 遅行指数は 80.0%となり、7 か月ぶりに 50.0%を上回りました。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標(拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	7	2	鉱工業在庫率指数(逆)、新設住宅着工戸数	新規求人数(パート含む)、新車登録台数(乗用車)、不渡手形金額(実質)(逆)、鉱工業生産指数、ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	6	4	有効求人倍率、生産財生産指数、大口電力使用量、大型小売店販売額(実質)	所定外労働時間指数(製造業)、資本財出荷指数
遅行系列	5	4	信用保証承諾件数、輸入通関実績(実質)、家計消費支出(勤労者世帯)、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)	鉱工業在庫指数

注 1 「鉱工業在庫率指数」及び「不渡手形金額(実質)」は、逆サイクルの指標です。
 2 「家計消費支出(勤労者世帯)」及び「消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)」は前年同月比、それ以外の指標は、センサス法により季節調整が行われています。

② 累積景気動向指数



・シドウ部分：景気後退期
 ・見やすくするため、
 先行指数には 400、
 一致指数には 850、
 遅行指数には 450 を
 加算しています。

(参考) 景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。

50%を上回って推移しているときは、景気拡張局面、下回って推移しているときには景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。

(2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成23年4月分) (平成17年=100)

1 宮崎県の平成23年4月分指数 (季節調整済指数) 注1

		季節調整済指数	
			前月比 (%)
宮 崎 県	生産	96.6	2.1
	出荷	96.6	0.0
	在庫	122.5	0.0

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみることができる。詳細については別添資料P10を参照。

【生産】

96.6 (前月比2.1%低下) ~2か月連続の低下~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比2.1% (減) の96.6で、2か月連続で低下した。

これは、電子部品・デバイス工業や窯業・土石製品工業などが上昇したが、輸送機械工業や化学工業などが低下したためである。

【出荷】

96.6 (前月比0.0%) ~横ばい~

出荷指数 (季節調整済指数) は前月比0.0%の96.6で、横ばいとなった。

これは、電子部品・デバイス工業や窯業・土石製品工業などが上昇したが、輸送機械工業や化学工業などが低下したためである。

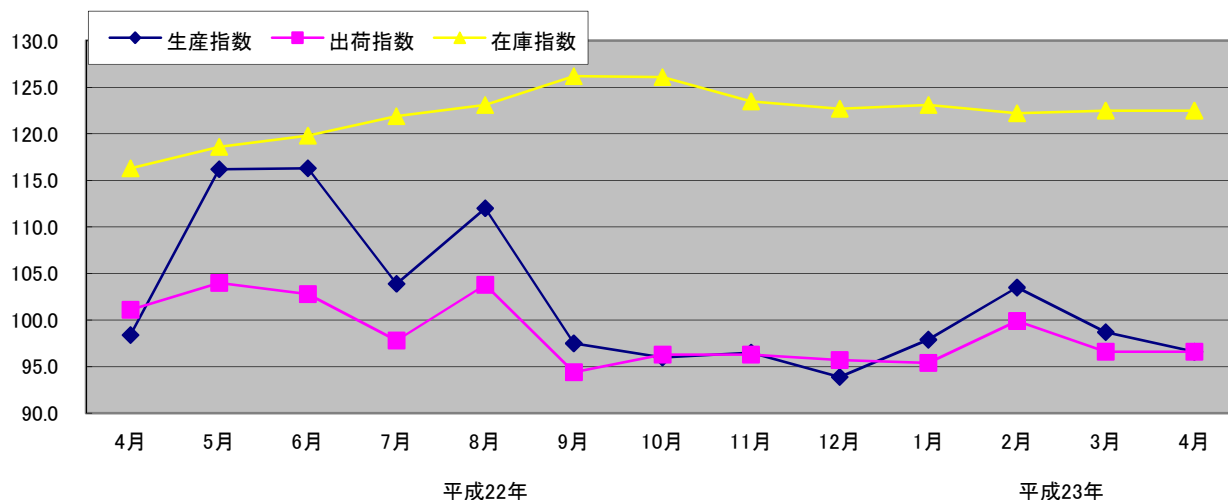
【在庫】

122.5 (前月比0.0%) ~横ばい~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比0.0%の122.5で、横ばいとなった。

これは、その他工業や紙・紙加工品工業などが上昇したが、食料品工業や化学工業などが低下したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成17年=100)



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやぎの賃金・労働時間・雇用の動き(平成23年4月分)

宮崎県における平成23年4月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果(毎月勤労統計調査地方調査結果月報の調査産業計)は次のとおりです。

1 賃金

きまって支給する給与 は212,337円で、前年同月比3.2%減(10か月連続の減少)

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
賃金(名目) きまって支給する給与	212,337円	95.5	(-)3.2%

(参考:全国(平成23年4月分確報))

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
賃金(名目) きまって支給する給与	264,299円	97.8	(-)0.8%

2 労働時間

総実労働時間 は157.2時間で、前年同月比1.4%減(3か月連続の減少)

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
労働時間 総実労働時間数	157.2時間	100.6	(-)1.4%

(参考:全国(平成23年4月分確報))

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
労働時間 総実労働時間数	149.3時間	99.0	(-)1.9%

3 雇用

常用労働者数 は326,568人で、前年同月比0.7%減(2か月ぶりに減少)

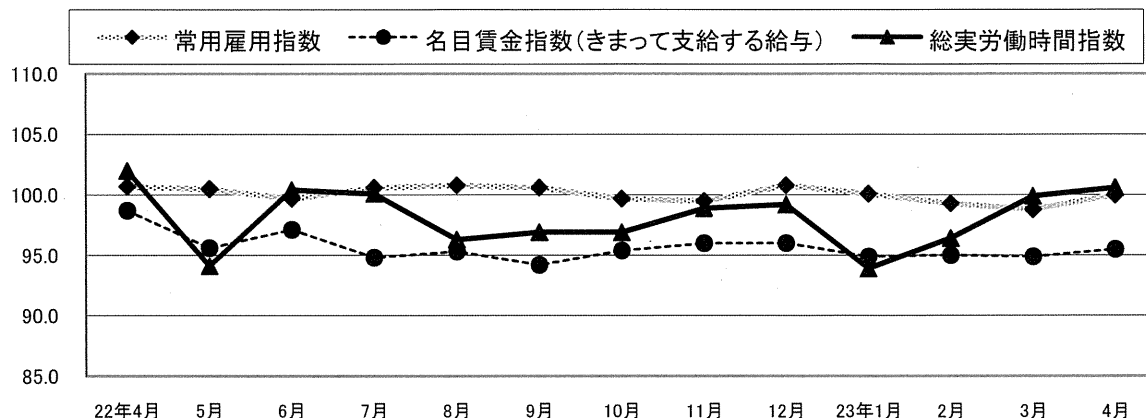
	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
雇用 常用労働者数	326,568人	100.0	(-)0.7%

(参考:全国(平成23年4月分確報))

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
雇用 労働者総数	44,396千人	104.8	(+)0.7%

※ 毎月勤労統計調査地方調査は、常時5人以上雇用する宮崎県内の事業所から抽出した約500事業所について行う標本調査です。

※ 指数については、本県における指数は本県の平成17年平均を100として、全国における指数は全国の平成17年平均を100として計算しています。



(4) 宮崎市の消費者物価指数 (平成 2 3 年 5 月調査分) (平成 1 7 年 = 1 0 0)

総合指数 98.0
 前月比 (+) 0.4% 前年同月比 (-) 0.1%

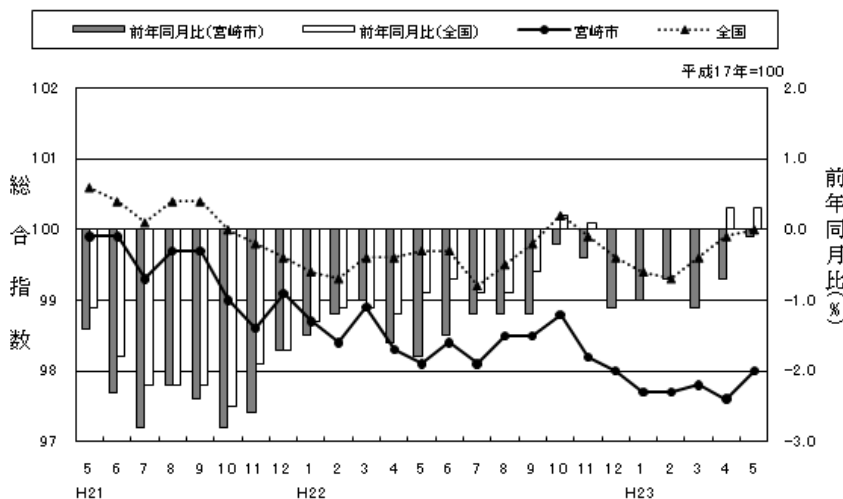
- 1 あらまし
 平成 2 3 年 5 月の宮崎市の消費者物価指数は、平成 17 年を 100 とした総合指数で、**98.0** となり、前月と比べ (+)0.4% の上昇。前年同月に比べ (-)0.1% の下落となりました。

前年同月比は、平成 21 年 2 月から 28 か月連続の下落となっている。

ただし、生鮮食品を除く総合の前年同月比については、平成 21 年 1 月以来
 2 年 4 か月ぶりにプラスに転じた。

- 2 前月と比べた主な動き
 上昇 「食料」(生鮮果物)、「光熱・水道」(ガス代) など
 下落 「家具・家事用品」(家事用消耗品)
- 3 前年同月と比べた主な動き
 上昇 「諸雑費」(たばこ)、「交通・通信」(自動車等関連費) など
 下落 「食料」(生鮮野菜) など

費 目	指 数	前 月 比		前 年 同 月 比	
		変化率 (%)	寄与度	変化率 (%)	寄与度
総合	98.0	0.4	0.41	-0.1	-0.10
食料	100.3	1.1	0.27	-0.9	-0.22
住居	96.8	0.0	0.00	-0.9	-0.20
光熱・水道	108.3	0.7	0.05	2.5	0.17
家具・家事用品	87.2	-0.5	-0.01	-4.4	-0.15
被服及び履物	98.6	0.0	0.00	-2.0	-0.10
保健医療	96.1	0.5	0.02	-1.8	-0.07
交通・通信	100.1	0.3	0.04	2.0	0.29
教育	77.2	0.0	0.00	0.9	0.02
教養娯楽	93.6	0.1	0.01	-1.5	-0.16
諸雑費	103.8	0.2	0.01	6.2	0.38



* 参考資料

「月例経済報告」抜粋(平成23年6月20日:内閣府)

【基調判断】

5月月例	6月月例
<p>景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産は、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。輸出は、東日本大震災の影響により、このところ減少している。 企業収益は、東日本大震災の影響により、下押しされている。設備投資は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。 企業の業況判断は、慎重さがみられる。 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響により、一部に弱い動きもみられる。 個人消費は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原子力災害及び原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。輸出は、減少していたが、上向きの動きがみられる。 企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。 企業の業況判断は、慎重さがみられる。 雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。 個人消費は、引き続き弱さがみられるものの、下げ止まりつつある。 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

【各論】

	5月月例	6月月例
個人消費	東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。	引き続き弱さがみられるものの、下げ止まりつつある。
設備投資	東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。	東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。
住宅建設	東日本大震災の影響もあり、弱い動きがみられる。	東日本大震災の影響もあり、弱い動きがみられる。
公共投資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
輸出	東日本大震災の影響により、このところ減少している。	減少していたが、上向きの動きがみられる。
輸入	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
貿易・サービス収支	赤字に転じている。	赤字傾向で推移している。
生産	東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。	東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。
企業収益	東日本大震災の影響により、下押しされている。	増勢が鈍化している。
業況判断	慎重さがみられる。	慎重さがみられる。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	緩やかな増加傾向にある。
雇用情勢	依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響により、一部に弱い動きもみられる。	東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
国内企業物価	上昇している。	このところ上昇テンポが鈍化している。
消費者物価	下落テンポが緩やかになっている。	前月比ではこのところ横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。
海外経済	世界経済は、全体として回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、欧米の景気が下振れするリスクがある。また、原油価格の高騰をはじめとする一次産品価格の上昇を背景に、急速に景気が冷え込むリスクに留意する必要がある。	世界経済は、全体として回復が緩やかになっている。先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、欧米及びアジアの景気が下振れするリスクがある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋(平成23年7月1日:日本銀行宮崎事務所)

2011年7月1日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、東日本大震災の影響もあって、これまでみられた持ち直しの動きが幾分鈍化している。

1. 個人消費は、小売面の一部での持ち直しの動きは続いているが、震災発生以降、耐久消費財における供給制約の影響が続いているほか、観光面も震災の影響がみられ、厳しい状況にある。

—— 小売動向をみると、省エネ志向の強まりによる関連商品販売の伸長もみられ、5月の大型小売店販売額(既存店ベース)は前年並みとなった。もっとも、前年が口蹄疫発生による非常事態宣言直後で客足が途絶えた時期であることを勘案すると、全体としてみれば低位にある。6月も、一部先での持ち直しの動きは続いているが、天候不順もあって、全体としてみれば回復感に乏しい状況にある。

—— 耐久消費財のうち、乗用車販売をみると、受注台数の持ち直しの動きが続く中、乗用車新車登録台数(含む軽自動車)は、マイナス幅は徐々に縮小方向にあるが、供給制約の影響から大幅な前年割れが続いている。一方、家電販売は、省エネ家電の販売伸長に加え、薄型テレビもアナログ放送終了を間近に控える中で駆け込み的な販売増加がみられるなど、全体として持ち直してきている。

—— 5月の主要ホテル・旅館宿泊客数は、新燃岳噴火の影響が薄らぐ中、ビジネス客の落ち込みは徐々に緩和しているが、震災による国内外の旅行客減少の影響等から、全体としては大幅な前年割れとなった。6月も、国内旅行客の持ち直しがみられない中で、口蹄疫発生により低迷した前年をさらに下回ったとする先が多い。

—— 5月の主要観光施設入場者数は、新燃岳噴火の影響緩和による県内容の客足持ち直しからマイナス幅は縮小したが、震災発生後の国内外観光客の入り込み低迷が続く中、天候不順の影響等も重なり前年を下回った。6月は、口蹄疫発生によるイベント中止や一部施設の休業の影響から低調であった前年を上回ったとする先が多い。

2. 公共投資は、弱含んでいる。

—— 公共工事請負金額の推移をみると、県・市町村を中心とする前年の大口発注の反動から2か月連続で前年を大幅に下回るなど、全体として弱含んでいる。

3. 住宅投資は、極めて低い水準で推移している。

—— 新設住宅着工戸数の動きをみると、政策効果もあって持家の持ち直しの動きは続いているが、貸家・分譲の需要は依然弱く、全体としてみれば低水準で推移している。今後については、震災の影響による資材入荷困難化への懸念は根強いが、需要面への影響を危惧する声は弱まっている。

4. 生産は、弱含んでいる。

—— 4月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、震災によるサプライチェーン分断の影響から輸送用機械を中心に減産を余儀なくされ、全体でもリーマンショック前の水準（08年上半期平均）を下回る水準となっている。5月以降は、鳥インフルエンザの影響緩和から食料品で引き続き持ち直しの動きもみられるが、輸送用機械を中心に震災の影響による減産が続いており、全体としては弱含んでいる。

5. 雇用環境は、依然として厳しいが、緩やかな改善を続けている。

—— 有効求人倍率（季節調整済）は、直近ピーク（06/6月0.72倍）と比べると依然として水準は低いが、10年春以降緩やかな改善を続けており、5月は0.56倍となった。新規求人については、医療・福祉業、宿泊・飲食業、卸売・小売業を中心に引き続き増加している。

6. 金融面では、預金は増勢を維持しており、貸出金は前年を上回って推移している。

—— 貸出金をみると、個人向け住宅ローンの増勢が鈍化傾向にあるが、法人向けは金融機関の貸出姿勢の積極化を映じて、不動産業や医療・福祉業を中心に前年を上回って推移している。

—— 貸出約定平均金利は、低下を続けており、既往最低を更新している。

—— 企業倒産は、月次の振れはみられるが、総じてみれば引き続き低位にある。

以 上

(データ編)
全 国

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率
	有 効 求人倍率	新規求職 申込件数	新 規 求人数	常 用 雇用指数	現金給与 総額	きまって支給する 給与		
	倍	千件	千人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%
18年	1.06	6,615	10,330	100.6	99.9	99.6	103.5	4.1
19	1.04	6,366	9,668	102.2	98.8	99.0	104.4	3.9
20	0.88	6,492	8,142	103.7	97.0	97.3	97.8	4.0
21	0.47	7,919	6,273	103.9	94.6	96.6	65.9	5.1
22	0.52	7,738	6,858	104.2	96.0	97.7	86.8	5.1
22年 4	0.48	866	552	104.1	83.6	99.0	86.5	5.1
5	0.50	636	498	104.3	81.2	97.1	80.9	5.1
6	0.52	649	568	104.3	132.7	97.9	85.4	5.2
7	0.53	595	578	104.7	111.9	98.3	89.9	5.1
8	0.54	586	574	104.5	83.3	97.5	87.6	5.0
9	0.55	629	624	104.6	80.8	97.3	89.9	5.0
10	0.56	613	644	104.7	80.7	97.2	89.9	5.1
11	0.57	560	600	104.7	84.1	97.5	91.6	5.1
12	0.58	486	522	104.7	166.5	97.9	91.6	4.9
23年 1	0.61	669	662	104.4	82.8	96.8	82.0	4.9
2	0.62	654	664	104.2	80.4	97.4	89.9	4.6
3	0.63	718	664	103.8	83.4	97.4	85.4	4.6
4	0.61	874	620	104.8	82.0	r 97.7	r 77.5	4.7
5	0.61	677	584	p 104.8	p 81.8	p 96.2	p 75.3	4.5
資 料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 *パ-トタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注)事業所規模5人以上			注)30人以上	総務省 「労働力 調査」

宮 崎 県

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率
	有 効 求人倍率	新規求職 申込件数	新 規 求人数	常 用 雇用指数	現金給与 総額	きまって支給する 給与		
	倍	件	人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%
18年	0.69	78,864	77,304	103.5	100.5	100.1	107.6	3.8
19	0.67	79,740	74,930	107.2	104.2	103.9	109.5	3.3
20	0.56	77,201	62,712	108.2	98.7	99.6	91.0	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.1	95.5	97.4	75.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.2	95.3	97.7	104.2	4.8
22年 4	0.43	10,173	5,169	100.7	86.2	100.4	103.3	-
5	0.43	7,405	4,487	100.5	82.3	97.0	98.3	-
6	0.44	7,586	5,414	99.7	119.2	98.1	99.2	-
7	0.44	7,418	5,527	100.6	113.5	96.0	95.8	-
8	0.45	7,249	5,599	100.8	84.3	96.3	100.0	-
9	0.46	7,490	6,228	100.6	80.2	95.1	102.5	-
10	0.49	7,045	6,093	99.7	80.4	95.9	116.7	-
11	0.50	6,205	5,515	99.5	84.7	97.3	113.3	-
12	0.52	4,772	5,178	100.8	158.6	97.3	119.2	-
23年 1	0.54	7,823	6,632	100.1	81.5	96.4	100.8	-
2	0.54	7,943	6,711	99.3	81.0	96.5	107.5	-
3	0.56	8,888	7,474	98.8	81.8	96.4	103.3	-
4	0.56	9,701	6,173	100.0	82.9	97.3	101.7	-
5	0.56	7,894	5,445	-
資 料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 *パ-トタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注)事業所規模5人以上			注)30人以上	総務省 モデル 推計値

- 注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。
「-」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値
2 有効求人倍率及び完全失業率は、年平均は原数値、各月は季節調整値です。
3 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。
4 完全失業率(全国値)は、平成23年3月以降は岩手県、宮城県、福島県の3県を除く結果です。

全国

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		17年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
18年	211,450	-	100.3	294,943	-	-	-
19	211,988	-	100.3	297,782	-	-	-
20	209,511	-	101.7	296,932	-	-	-
21	197,758	-	100.3	291,737	-	-	-
22	195,791	-	99.6	290,244	-	-	-
22年 4	15,468	-	99.6	299,996	91.7	90.9	50.0
5	15,656	-	99.7	280,714	58.3	86.4	33.3
6	15,634	-	99.7	276,494	25.0	45.5	50.0
7	17,519	-	99.2	285,274	41.7	36.4	100.0
8	15,853	-	99.5	293,361	50.0	54.5	100.0
9	15,098	-	99.8	275,367	41.7	45.5	83.3
10	16,131	-	100.2	287,433	25.0	45.5	50.0
11	16,634	-	99.9	284,212	50.0	45.5	33.3
12	20,793	-	99.6	327,006	66.7	81.8	50.0
23年 1	17,406	-	99.4	289,191	79.2	81.8	33.3
2	14,469	-	99.3	260,793	83.3	81.8	58.3
3	15,115	-	99.6	293,181	41.7	9.1	25.0
4	r 15,657	-	99.9	292,559	9.1	15.0	80.0
5	p 15,776	-	100.0	276,159
資料	経済産業省「商業販売統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

宮崎県

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	17年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
18年	94,743	1,164,424	99.8	258,311	-	-	-
19	93,523	1,234,251	99.8	265,478	-	-	-
20	89,268	1,173,461	101.2	266,500	-	-	-
21	85,972	1,035,785	99.6	243,309	-	-	-
22	90,594	999,736	98.4	265,322	-	-	-
22年 4	7,147	68,091	98.3	263,411	14.3	66.7	20.0
5	6,831	86,891	98.1	269,185	71.4	50.0	60.0
6	6,608	57,476	98.4	319,324	57.1	50.0	60.0
7	8,456	69,345	98.1	260,903	71.4	100.0	100.0
8	8,002	108,624	98.5	274,816	57.1	66.7	80.0
9	6,993	69,629	98.5	275,671	42.9	50.0	60.0
10	7,676	89,657	98.8	278,406	28.6	66.7	40.0
11	7,759	88,707	98.2	239,787	57.1	50.0	40.0
12	10,193	82,921	98.0	290,530	71.4	66.7	40.0
23年 1	8,195	74,491	97.7	292,123	57.1	66.7	20.0
2	6,678	77,561	97.7	229,347	57.1	83.3	50.0
3	6,957	76,140	97.8	309,027	42.9	83.3	20.0
4	r 7,353	53,289	97.6	310,299	28.6	66.7	80.0
5	p 7,100	75,672	98.0	240,660
資料	経済産業省「商業販売統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

- 5 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
- 6 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。
- 7 「宮崎県景気動向指数」は、遡及改訂が行われています。

全国

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額	
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円	
18年	104.5	-	104.6	-	102.1	-	1,290,391	188,875	288,426	
19	107.4	-	107.8	-	103.9	-	1,060,741	160,991	248,943	
20	103.8	-	104.3	-	106.7	-	1,093,485	157,411	268,082	
21	81.1	-	82.1	-	97.2	-	788,410	115,486	204,066	
22	94.4	-	95.8	-	96.0	-	813,126	121,455	206,913	
22年	4	91.3	95.8	91.5	97.3	91.2	95.0	66,568	9,905	17,160
	5	87.6	95.7	86.5	96.1	95.3	96.3	59,911	9,262	15,633
	6	98.2	94.3	99.6	96.0	96.3	96.9	68,688	10,480	17,470
	7	98.4	94.6	99.2	96.0	96.9	96.7	68,809	10,701	17,840
	8	90.1	94.5	90.7	95.7	97.9	97.1	71,921	10,698	17,875
	9	101.8	93.7	105.3	95.5	95.3	97.3	71,998	11,279	19,393
	10	95.2	92.4	94.8	93.2	98.1	96.8	71,390	10,602	17,904
	11	98.1	93.9	99.2	95.9	98.9	95.2	72,838	10,271	16,960
	12	98.1	96.2	100.8	97.1	96.6	96.7	74,517	10,279	16,805
23年	1	86.8	96.2	86.2	96.3	103.9	100.5	66,709	9,733	16,630
	2	91.8	97.9	93.3	99.5	105.5	102.0	62,252	8,985	15,216
	3	88.7	82.7	95.0	85.0	92.6	97.7	63,419	10,087	17,794
	4	r 78.9	r 84.0	r 76.8	r 82.8	94.2	98.2	66,757	10,855	18,615
	5	p 82.4	p 88.8	p 79.6	p 87.2	p 102.1	p 103.2	63,726	10,019	16,712
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」			

宮崎県

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額	
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円	
18年	107.5	-	108.3	-	107.6	-	8,186	1,538,660	17,839	
19	107.0	-	109.3	-	109.2	-	7,286	1,443,554	16,854	
20	98.9	-	102.2	-	111.0	-	7,811	1,272,598	16,592	
21	82.7	-	86.6	-	114.0	-	5,602	885,130	12,228	
22	103.1	-	99.3	-	121.4	-	5,738	1,075,476	13,996	
22年	4	97.5	98.4	99.7	101.1	117.2	116.3	363	87,450	1,000
	5	106.2	116.2	96.8	104.0	117.8	118.6	324	69,357	854
	6	114.2	116.3	101.4	102.8	118.2	119.8	409	87,223	1,046
	7	103.7	103.9	99.9	97.8	118.6	121.9	574	80,686	1,069
	8	105.8	112.0	99.7	103.8	119.5	123.1	432	80,065	1,111
	9	102.6	97.5	98.3	94.4	123.2	126.2	474	120,847	1,581
	10	104.7	96.0	101.1	96.3	125.0	126.1	597	110,213	1,688
	11	104.2	96.5	102.0	96.3	125.3	123.5	526	75,861	988
	12	98.0	93.9	103.7	95.7	124.6	122.7	591	79,257	1,069
23年	1	90.7	97.9	86.6	95.4	126.8	123.1	428	81,602	1,201
	2	98.1	103.5	93.7	99.9	125.6	122.2	351	92,748	1,203
	3	100.6	98.7	99.1	96.6	124.1	122.5	382	67,289	882
	4	95.4	96.6	94.4	96.6	123.4	122.5	461	83,926	1,274
	5	377	85,647	856
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」			

8 「宮崎県鉱工業指数月報」は、平成22年分の年間補正が行われています。